

2016年6月15日

株式会社 富士経済  
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町  
 12-5 小伝馬町YSビル  
 TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165  
<https://www.fuji-keizai.co.jp/>

広報部 TEL.03-3664-5697  
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

PHVとEVが欧州、北米、中国の需要増加で2020年以降躍進

## HV、PHV、EVの世界市場を調査

2035年世界市場予測（2015年比）

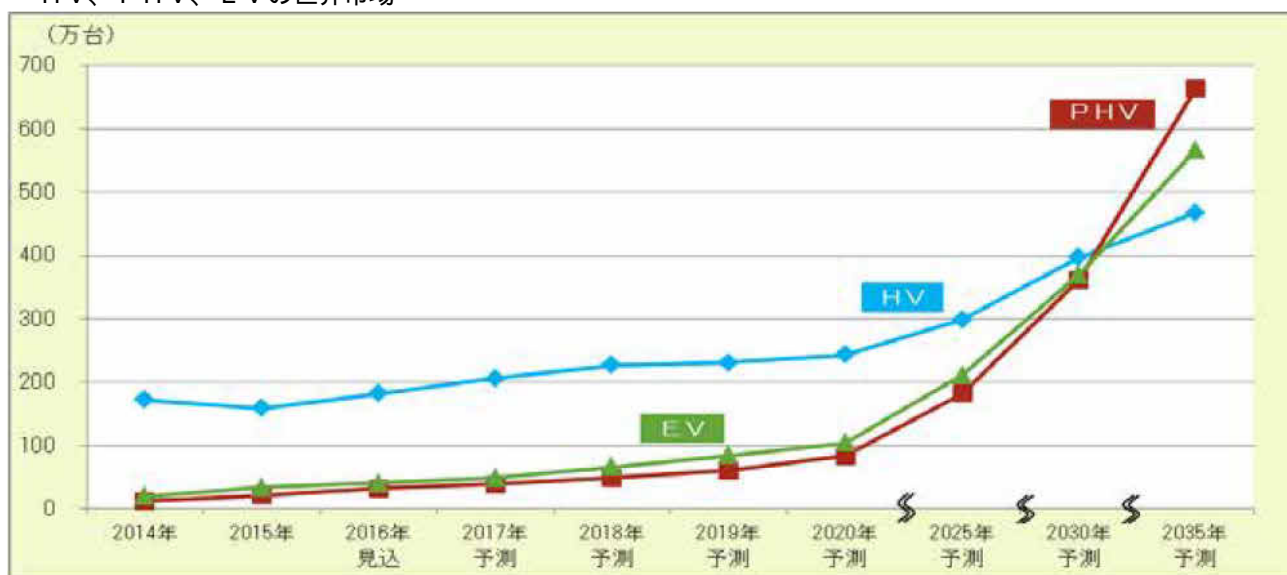
- HV : 468万台（2.9倍） ~日本を中心に市場は拡大。欧州や中国は伸び悩む  
 PHV : 665万台（31.7倍） ~欧州、北米、中国で2025年頃より大幅な需要増加  
 EV : 567万台（16.7倍） ~市場は2015年に大きく伸張。今後中国の需要増加がけん引

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 清口 正夫 03-3664-5811）は、HV（ハイブリッド自動車）、PHV（プラグインハイブリッド自動車）、EV（電気自動車）などの次世代自動車の市場動向について、各国政府や各自動車メーカーの戦略により国・地域で普及が異なる状況を踏まえながら調査した。

この調査では、主要自動車メーカーの車種展開、開発の展望を整理・分析するとともに、2035年までのHV、PHV、EV、FCV、48Vマイルドハイブリッド車とその関連部品の市場や技術動向、また、環境規制動向などを多角的に分析した。

その調査結果を報告書「**2016年版 H E V、E V関連市場徹底分析調査**」にまとめた。

### HV、PHV、EVの世界市場



トラック・バスを除く / 超小型モビリティを除く。HVに48Vマイルドハイブリッド車は含まない。

現状ではHVが先行しており、2025年頃まではHVが次世代自動車の中心になるとみられる。ただし、HVは一部の日本メーカーが注力するにとどまり、今後の市場の伸びは緩やかになると予想される。一方、PHVやEVは2025年以降市場の伸びが加速し、2030年頃にはHV、PHV、EVがほぼ拮抗するとみられる。2035年には北米や欧州、中国が需要の中心となりPHVやEVの市場が拡大し、PHVは665万台、EVは567万台が予想される。HVは日本や北米が需要の中心となり468万台が予想される。

エリア別にみると、日本ではHVが次世代自動車の主流になるとみられ、2035年には200万台が予想される。PHVは2020年頃からミドルクラス以上を中心に車種が増え、それによる需要増加が予想される。EVは走行距離が200マイルを超える車種の発売でユーザー層が広がり、自動運転や充電インフラの技術革新と連動して、2025年頃から市場の伸びが期待される。

北米ではZEV (Zero Emission Vehicle) 規制に合わせ、自動車メーカーのPHVとEVの多車種展開が進み、それに伴う市場の伸びが予想される。次世代自動車の需要は順調に増加するものの、更なる普及拡大のためには米国で需要が高いピックアップトラックの電動化などが課題である。

欧州では購入時の補助・優遇策がPHVやEVの販売を後押ししている。PHVは欧州メーカーが多車種展開を計画しており、車種の拡充に伴い市場の伸びが予想される。2025年頃には比較的low価格なPHVも発売され、市場拡大の追い風になるとみられる。EVは急速充電器の規格策定が普及を促進し、2030年には109万台が予想される。

中国は政府計画で2020年までに新エネルギー車 (EV・PHV) の目標走行車数を500万台としており、2015年は購入補助・優遇策が貢献しEVの市場が大きく伸びた。また、政府は新エネルギー車に関する産業の発展を見据え、電力需要を担う原発建設や充電設備の整備を計画しており、今後もEVやPHVを中心に市場拡大が予想される。

ASEAN・東アジアは購入補助・優遇策が市場を左右するとみられる。外資系メーカーの生産拠点として期待されるASEANでは2020年頃から緩やかな拡大が予想される。

#### HVの世界市場

	2015年	2035年予測	2015年比
全体	159万台	468万台	2.9倍
日本	86万台	200万台	2.3倍
北米	39万台	135万台	3.5倍

日本、北米は全体の内数

2015年は前年と比べて市場は縮小した。上位メーカーの主要車種が発売開始から年数を経過したことや、原油価格の低下によりHVの利点が受け入れられなかったことが要因である。

日本は2015年時点で50%以上を占めている。一部の日本メーカーがHVに積極的なこともあり、今後も伸びが予想される。北米は日本に続く需要エリアであるが2015年は苦戦した。人気のある大型SUVなどでHVの車種が限定的なことや、HVがZEVの対象外となったため米国メーカーがPHVとEVに注力していることなどが要因である。欧州は信号が多い都市部を中心にHVが緩やかに普及しており、今後はディーゼル車の代替とされる48Vマイルドハイブリッド車と競合が懸念されるものの、市場拡大が期待される。中国は2015年の後半から日本メーカーによる現地生産車の受注が好調で、今後は燃費規制に対応して需要は増加するとみられる。

HVはZEV規制や中国の新エネルギー車政策の恩恵は得られないため、エリアによって普及は限定的となる可能性もあるが、内燃車の延長として大衆向けの需要を担い日本や北米を中心に市場拡大が予想される。

#### PHVの世界市場

	2015年	2035年予測	2015年比
全体	21万台	665万台	31.7倍
欧州	9万台	217万台	24.1倍
北米	5万台	182万台	36.4倍

欧州、北米は全体の内数

2015年は、手厚い購入補助・優遇策により中国と欧州で大幅に伸びた。中国は購入補助・優遇策の恩恵を受けて中国メーカーの販売が好調だった。欧州は欧州メーカーによる多車種展開も拡大の要因となった。一方、日本や北米は苦戦した。特に北米は主要車種が発売開始から年数を経過し追加車種がなかったことや、EVに需要を奪われたことなども要因となり縮小した。

PHVは部品点数の多さや、バッテリーやモーターなどの主要部品のコストが高く、HVと比べると高価格となるため、SUVや大型車などを購入するユーザー層の取り込みが普及の鍵とみられる。各国の購入補助・優遇策により市場は左右されるが、2025年頃から欧州や北米、中国で大きく伸びると予想される。日本はHVの普及が

進むため、他エリアと比べて2035年まではPHVの市場はやや小規模になるとみられる。

### EVの世界市場

	2015年	2035年予測	2015年比
全体	34万台	567万台	16.7倍
中国	15万台	203万台	13.5倍
欧州	10万台	149万台	14.9倍

中国、欧州は全体の内数

2015年はTesla Motors「Model S」が北米や欧州、中国で好調だったことや、中国メーカーが手厚い購入補助政策に支えられて中国国内で販売を増加させたことにより、市場は大きく伸びた。

市場は当面緩やかな伸びを続けるとみられるが、2020年頃から急速な拡大が予想される。特に中国は国レベルでEVの普及に積極的で、一部の大都市でナンバープレートの無償取得を含めた購入補助の実施や、充電インフラの整備や安定した電力供給のため原発新設などを進めている。今後海外メーカーの現地生産も増加するとみられるため、2035年は200万台を突破すると予想される。欧州や北米も堅調な需要を獲得し、両エリアの市場は2020年頃から大きく伸びるとみられる。

### <調査対象>

国内メーカー	トヨタ自動車	マツダ	いすゞ自動車
	日産自動車	三菱自動車工業	日野自動車
	本田技研工業	富士重工業	三菱ふそうトラック・バス
	スズキ		
海外メーカー	General Motors	PSA	BMW
	Volkswagen Group	Renault	Tesla Motors
	現代自動車	FCA	吉利汽車/Volvo Cars
	Ford Motor	Daimler	BYD Auto
HV、PHV、EV、FCV 関連部品別市場	モーター・ジェネレータ	ニッケル水素電池	リチウムイオン電池セパレータ
	インバータ	ニッケル水素電池材料	EV急速充電器
	DC-DCコンバータ	リチウムイオン電池	EV普通充電器
	パワー素子(パワーデバイス)	リチウムイオン電池正極活物質	FCV電解質膜
	平滑コンデンサ	リチウムイオン電池負極活物質	FCVセパレータ
	リアクトル	リチウムイオン電池集電体	GDL(ガス拡散層)
	電流センサ	リチウムイオン電池バインダ	FCV触媒
	BMS (バッテリーマネジメントシステム)	リチウムイオン電池電解液	水素タンク

### <調査方法>

富士経済専門調査員による参入企業および関連企業・団体などへのヒアリングおよび関連文献調査、社内データベースを併用

### <調査期間>

2016年1月～5月

以上

### 資料タイトル：「2016年版 HEV、EV関連市場徹底分析調査」

体 裁：A4判 400頁

価 格：書籍版 150,000円+税

PDF版 150,000円+税

書籍版・PDF版セット 170,000円+税

書籍版・ネットワークパッケージ版セット 300,000円+税

発 行 所：株式会社 富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル

TEL：03-3664-5811(代) FAX：03-3661-0165

URL：<https://www.fuji-keizai.co.jp/> e-mail：[info@fuji-keizai.co.jp](mailto:info@fuji-keizai.co.jp)

調 査・編 集：名古屋マーケティング本部

TEL：052-232-9200 FAX：052-232-9191

この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL：<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

本件に関するお問合せ：広報部 (Tel.03-3664-5697 Fax.03-3664-5842またはmail address：[koho@fk-m.co.jp](mailto:koho@fk-m.co.jp))